

弟子屈町地域公共交通活性化協議会協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

弟子屈町は、北海道の東部に位置し、摩周湖や屈斜路湖などの優れた景勝地や観光資源に恵まれ、年間100万人を越える観光客が20万台以上の車両で訪れている。こうした現状から平成17年度に環境にやさしい観光交通体系の構築に向けた取り組みを開始、平成20年度には「弟子屈町地域公共交通総合連携計画」を策定し、弟子屈町の地域公共交通の活性化及び再生の総合的かつ一体的な推進に関する基本的な方針を「環境にやさしく、生活交通と観光交通が一体となった地域交通体系の構築」として定め、公共交通活性化と観光交通体系構築との一体的な取り組みを推進してきた。

また、令和元年度には、変化していく社会経済情勢に対応した地域公共交通網の形成に向けて「弟子屈町地域公共交通網形成計画」を策定し、高齢化社会を見据え、誰もが安心して暮らすことができるための交通網確立に向けて進めている。

地域における生活の足として、本町の地域間幹線であるJR釧網本線と接続したバス等の身近な公共交通を維持確保していく必要性は非常に高く、また、路線の見直しを行うことで、今後の利便性の向上や利用者数の減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能な公共交通体系として再構築することを目的とする。

生活交通確保維持改善計画の目標

H25年度事業で路線延長した美留和線に加え、H26年度には地域協働推進事業での利用者ヒアリング及びワークショップの意見を反映させた「川湯線」の路線延長を行うことで利便性の向上が図られ、更にH27年3月より利用者意見を反映させて「弟子屈市内線」の路線延長を行った。

目標数値としては人口減少を鑑み、年度毎の年間輸送人員をマイナス12%以内の減少に留めることとしている。

市内線目標値5,190人、美留和線目標値12,718人、川湯線で目標値7,014人、目標合計24,922人。

令和2年度事業概要

- ①美留和線 摩周営業所～摩周分岐～大鵬相撲記念館前(川湯温泉街と弟子屈市街を結ぶ路線(27.2km)。1日3.0回運行、150～820円の運賃)
- ②川湯線 大鵬相撲記念館前～苗畑入口～大鵬相撲記念館前(川湯温泉街とJR川湯駅を結ぶ路線(5km)。1日6.5回運行、150～290円の運賃)
- ③弟子屈市内線 桜町団地前～摩周駅～桜町団地前(弟子屈市内を循環する路線(20.3km)。1日4.0回(1,6便各1.0回)運行、150円一律運賃)

地域公共交通の現況

- ①JR釧網本線
(川湯温泉駅、美留和駅、摩周駅、南弟子屈駅)
- ②阿寒バス(株)(町内4路線)

協議会開催状況

令和2年6月30日 第1回協議会を開催(書面会議)

○主な協議事項

令和元年度事業完了報告、収支決算報告及び令和2年度事業計画等について

令和3年度地域内フィーダー系統確保維持計画について

令和2年12月18日 第2回協議会を開催(書面会議)

○主な協議事項

弟子屈えこパスポート事業(冬期)の事業中止について
地域公共交通確保維持改善事業・事業評価について

令和2年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

路線バス利用促進や、昨年実施したデマンドバス実証実験に関する意見交換会を自治会の老人クラブ2団体と行った。

2) 運行系統

美留和線及び川湯線



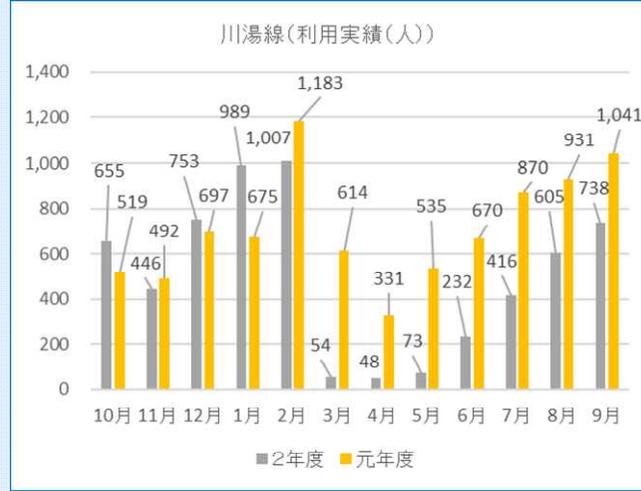
弟子屈市内線



拡大図内の停留所間は、**150円均一運賃区間**です。



3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。

6) 目標・効果達成状況

令和2年度(R元.10～R2.9)の年間輸送人員は美留和線で10,342人(12,434人)、川湯線で6,016人(8,558人)、市内線(1便、6便を含む)で4,789人(3,658人)となり合計輸送人員は21,147人(24,650人)となった。

前年度対比では、美留和線、川湯線ともに新型コロナウイルスの影響からか昨年を下回る輸送人員となった。特に観光客の利用の多い川湯線は30%近く減少した。市内線では、前年度デマンドバスの実証実験を2ヶ月行ったことから輸送人員数はその分上回り、実証実験期間を勘案するとコロナ禍でありながら例年と変わらない利用状況だった。年間輸送目標の24,922人を、コロナの影響から約3,800人下回る結果となった。

7) 事業の今後の改善点

新型コロナウイルス感染拡大終息後の生活形態や旅行形態の変化により輸送人員がコロナ流行前の水準まで回復するにはしばらく時間を要する可能性がある。

改めて、バスの利用を呼び掛ける広報記事掲載や、併せてバスの体験乗車会の開催、改訂版バスマップ(バスの乗車案内・時刻表のチラシ)の全戸配布などにより路線バス利用促進する取り組みを進める。

公共交通空白地域においては、自治会・老人クラブとの意見交換会を開催しニーズを調査するとともに、地域に適したデマンド型交通等の実証実験を行う。

また、現在中心市街地に建設予定の複合施設(入浴施設、図書館、プール等)の利用形態に合わせた路線バスの再編を図る。

8) 地方運輸局における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、前年度実施したデマンドバスの実証運行の結果を分析することで、住民のニーズにあった交通体系の検証を行うとともに、地域公共交通網形成計画に基いた利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。